



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日
東

上場会社名 ユナイトアンドグローウ株式会社 上場取引所
 コード番号 4486 URL <http://www.ug-inc.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 (TEL) 03-5577-2091
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,923	10.8	252	△10.3	252	△10.3	184	△11.0
2022年12月期第3四半期	1,736	15.0	281	16.5	281	16.6	207	24.1

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 184百万円(△11.0%) 2022年12月期第3四半期 207百万円(24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	47.26	46.58
2022年12月期第3四半期	54.76	52.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,447	1,723	70.4
2022年12月期	2,366	1,599	67.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 1,723百万円 2022年12月期 1,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
配当予想の修正については、本日(2023年11月14日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,676	14.6	382	17.9	381	17.9	276	16.1	70.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	3,942,200株	2022年12月期	3,936,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	28,075株	2022年12月期	28,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	3,910,723株	2022年12月期3Q	3,791,852株

- (注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております（2022年12月期 28,000株、2023年12月期3Q 28,000株）。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式を含めております（2023年12月期3Q 28,000株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法)

当社は、2023年11月14日に四半期決算説明資料の動画配信を行う予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、使用する四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響が軽減され、景気は持ち直しの傾向にあります。一方、世界的な金融引き締めが続く中で世界経済の下振れが国内景気の下押しリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内企業における慢性的なIT人材不足は続いており、当社グループでは、企業のコーポレートIT部門及びコーポレートIT人材へのサービス需要の高まりに応えるべく、人材採用及び人材育成の強化や特化型サービスの開発に継続して取り組んでまいりました。採用広報の取り組み強化やコーポレートロゴリニューアルによるコーポレートブランディングに力を入れ、また従業員の処遇向上策の実施を行う等して、採用競争力の強化を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,923,048千円（前年同期比10.8%増）、営業利益252,500千円（同10.3%減）、経常利益252,507千円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益184,817千円（同11.0%減）となりました。

なお、当社グループは、「中堅・中小の成長企業におけるコーポレートIT部門の業務支援事業」へ経営資源を集中させ、中長期的な企業価値の向上に資するため、キャッシュレスセキュリティ・コンサルティングセグメントにおいて連結子会社であるf j コンサルティング株式会社が行うPCI DSS準拠支援事業を、2023年11月1日付で株式会社GRCSへ譲渡いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インソーシング事業」及び「セキュリティ事業」から、「コーポレートIT総合支援」、「コーポレートIT内製開発支援」及び「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント変更後の区分に基づいております。

① コーポレートIT総合支援

中堅・中小企業のコーポレートIT部門を対象とした人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。従来の「インソーシング事業」から名称を変更しております。

当第3四半期連結会計期間においては、4月入社の新卒社員が稼働を開始したことにより、第2四半期連結会計期間と比較して稼働率が上昇し、シェアード社員の増加と定着も進みました。また、社内研修の充実や外部研修の活用を継続的に行い、シェアード社員のスキルアップやマネジメント力の底上げを図っております。

会員数は685社（前年同期比43社増）、そのうち実働会員数は212社（同6社減）と減少したものの、実働会員の関連会社支援社数は増加傾向にあり70社、実質支援社数は282社となっております。また、シェアード社員数は206人（同30人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,519円（同6.4%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高1,719,015千円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益637,979千円（同2.4%増）となりました。

② コーポレートIT内製開発支援

シェアード社員サービスをベースとして、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。今年度より特化型事業として従来のインソーシング事業セグメントより独立区分いたしました。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。

コーポレートIT内製開発支援のシェアード社員数は6人であり、今後の案件拡大に対応するべく人員数を増加するための活動を行っております。シェアード社員サービスの既存会員を中心に、社内システムの企画推進や、既存システムの改修、ローコードツールベースのシステム構築等、案件の拡大に注力してまいりました。コーポレートIT総合支援からの顧客紹介が増加していることも、売上増加に寄与しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高89,463千円（前年同期比64.5%増）、セグメント利益44,966千円（同51.4%増）となりました。

③ キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング事業

キャッシュレスサービスを提供するまたは利用する事業者を対象に、クレジットカードなど支払い関連データの保護対策のコンサルティングサービス及び教育・研修サービスを提供しております。従来の「セキュリティ事業」から名称を変更しております。

コンサルティングサービスにおいては、2024年3月を期限とするPCI DSSの新バージョンへの移行支援案件の対応を順次進めております。また、PCI DSS審査対応を年間で平準化して行うサブスクリプション型のサービス（オンラインレビュー[®]）が堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高114,569千円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益18,323千円（同62.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,447,119千円となり、前連結会計年度末に比べ80,389千円増加いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ32,146千円減少し、2,144,552千円となりました。これは主に、現金及び預金30,665千円及び売掛金3,957千円の減少によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が77,275千円、無形固定資産が161,964千円、投資その他の資産が63,326千円となり、前連結会計年度末に比べ112,536千円増加し、302,567千円となりました。これは主に、建物1,035千円及びソフトウェア仮勘定117,700千円の増加、ソフトウェア2,514千円及び繰延税金資産2,205千円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は723,725千円となり、前連結会計年度末に比べ43,330千円減少いたしました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ48,153千円減少し、693,120千円となりました。これは主に、短期借入金50,000千円及び未払金50,562千円の減少、契約負債39,223千円及び賞与引当金22,500千円の増加によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ4,823千円増加し、30,605千円となりました。これは主に、株式給付引当金6,523千円の増加、その他固定負債1,723千円の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,723,394千円となり、前連結会計年度末に比べ123,720千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益184,817千円の計上及び利益剰余金62,987千円の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,136,439	2,105,773
売掛金	17,867	13,909
貯蔵品	380	271
その他	22,012	24,597
流動資産合計	2,176,698	2,144,552
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,226	65,262
その他（純額）	13,986	12,012
有形固定資産合計	78,213	77,275
無形固定資産		
ソフトウェア	7,289	4,774
ソフトウェア仮勘定	37,840	155,540
その他	1,155	1,650
無形固定資産合計	46,284	161,964
投資その他の資産		
繰延税金資産	14,703	12,498
その他	50,828	50,828
投資その他の資産合計	65,532	63,326
固定資産合計	190,030	302,567
資産合計	2,366,729	2,447,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,955	6,590
未払金	135,161	84,598
短期借入金	50,000	—
未払法人税等	46,966	27,854
契約負債	412,651	451,874
賞与引当金	—	22,500
その他	88,538	99,702
流動負債合計	741,274	693,120
固定負債		
株式給付引当金	7,564	14,087
資産除去債務	12,268	12,292
その他	5,948	4,224
固定負債合計	25,781	30,605
負債合計	767,055	723,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,342	345,287
資本剰余金	323,487	324,432
利益剰余金	970,832	1,092,662
自己株式	△38,988	△38,988
株主資本合計	1,599,673	1,723,394
純資産合計	1,599,673	1,723,394
負債純資産合計	2,366,729	2,447,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,736,219	1,923,048
売上原価	870,003	988,182
売上総利益	866,215	934,866
販売費及び一般管理費	584,797	682,365
営業利益	281,417	252,500
営業外収益		
受取利息	18	20
物品売却益	208	15
未払配当金除斥益	—	95
その他	0	0
営業外収益合計	226	132
営業外費用		
支払利息	106	117
株式交付費	133	7
営業外費用合計	239	125
経常利益	281,404	252,507
税金等調整前四半期純利益	281,404	252,507
法人税、住民税及び事業税	66,984	65,483
法人税等調整額	6,762	2,205
法人税等合計	73,747	67,689
四半期純利益	207,657	184,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,657	184,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	207,657	184,817
四半期包括利益	207,657	184,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,657	184,817

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額54,900千円を流動負債の未払金として計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社従業員を対象としたインセンティブ・プランとして「従業員向け株式交付信託」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の表彰等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末38,863千円、28,000株、当第3四半期連結会計期間末38,863千円、28,000株であります。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	キャッシュレス セキュリティ・ コンサルティング	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,564,788	54,395	117,034	1,736,219	—	1,736,219
外部顧客への売上高	1,564,788	54,395	117,034	1,736,219	—	1,736,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,975	—	500	32,475	△32,475	—
計	1,596,763	54,395	117,534	1,768,694	△32,475	1,736,219
セグメント利益	623,302	29,703	11,252	664,259	△382,842	281,417

（注） 1. セグメント利益の調整額△382,842千円には、セグメント間取引消去△32,475千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△350,367千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	キャッシュレス セキュリティ・ コンサルティング	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,719,015	89,463	114,569	1,923,048	—	1,923,048
外部顧客への売上高	1,719,015	89,463	114,569	1,923,048	—	1,923,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,796	—	7,400	24,196	△24,196	—
計	1,735,811	89,463	121,969	1,947,245	△24,196	1,923,048
セグメント利益	637,979	44,966	18,323	701,269	△448,768	252,500

（注） 1. セグメント利益の調整額△448,768千円には、セグメント間取引消去△24,196千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,572千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「インソーシング事業」は「コーポレートIT総合支援」に名称を変更し、「インソーシング事業」に含まれていた「コーポレートIT内製開発支援」を報告セグメントとして記載しております。この変更は、これまでもインソーシング事業の総合的なサービスメニューの一つとして提供していたシステムの内製開発支援を、特化型サービスとして単独事業化したことによるものです。また、「セキュリティ事業」は「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」に名称を変更しております。その結果、従来の「インソーシング事業」「セキュリティ事業」の2区分から、「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」の3区分に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用に含まれていた費用の一部を「コーポレートIT総合支援」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

（事業分離）

当社の連結子会社である f j コンサルティング株式会社は、2023年9月14日開催の取締役会において、PCI DSS準拠運用コンサルティングサービス事業及びこれに関連する教育・研修サービス事業（以下、「PCI DSS準拠支援事業」という。）を、株式会社G R C Sに譲渡することを決議し、同日付で締結した事業譲渡契約に基づき、2023年11月1日付で事業譲渡を実行いたしました。

（1）事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社G R C S

② 分離した事業の内容

PCI DSS準拠運用コンサルティングサービス

PCI DSS関連教育研修サービス

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループは、「中堅・中小の成長企業におけるコーポレート I T部門の業務支援事業」領域において、人材・知識・人脈・信頼・規模のいずれにおいてもトップ・カンパニーとなるべく、当社グループの事業再編を検討してまいりました。

PCI DSS準拠支援事業については、クレジットカード情報の取り扱いに関するセキュリティ・コンサルティングサービスであるため、主たる顧客は国内の大手企業及びその関連会社となっております。

そこで当社グループは、「中堅・中小の成長企業におけるコーポレート I T部門の業務支援事業」へ経営資源を集中させることが中長期的な企業価値の向上につながると判断し、PCI DSS準拠支援事業に関し、f j コンサルティング株式会社の協業先である株式会社G R C Sへ譲渡することを決定いたしました。

④ 事業分離日

2023年11月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

（2）会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡益 29,000千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

当該事業譲渡において移転した資産及び負債はありません。

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。

（3）分離した事業が含まれていた報告セグメント

キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング

（4）四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 83,040千円

営業利益 12,475千円